

# 令和5年度 事業計画

会員市町村のシステム保守・運用支援をはじめ、制度改正や各調査等に必要な情報提供及び、自治体システム標準化・ガバメントクラウドについて会員市町村と協力して調査・研究を行い、共同電算事業のメリットである電算運用経費の削減及び会員市町村間の情報交換・交流を推進する。

## 1 会議等

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 幹事会（情報担当課長）        | 年2回程度開催する。  |
| (2) 専門運営委員会・電算担当者会     | 年3回程度開催する。  |
| (3) 自治体情報システム標準化検討部会   | 年3回程度開催する。  |
| (4) 自治体情報システム標準化検討業務部会 | 必要に応じて開催する。 |
| (5) 新財務会計システム部会        | 必要に応じて開催する。 |
| (6) 役員会                | 必要に応じて開催する。 |
| (7) 業務説明会（給与実態、決算統計等々） | 必要に応じて開催する。 |

## 2 機器の共同調達

市町村が必要とする業務用パソコン等の機器の共同調達については、申込数量を確保し共同調達のスケールメリットがより発揮できるよう年1回の実施とする。

## 3 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

地方公共団体情報システム標準化基本方針【第1.0版】、地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準【第1.0版】及び自治体20業務すべての標準仕様書が策定又は改定され令和4年8月末に公表された。

基本方針では「令和5年4月から令和8年3月までを移行支援期間と位置づけ、地方公共団体の基幹業務システムが、令和7年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指す」また、移行支援期間以降の財政支援は現時点では想定していないとされている。

令和7年度までに標準準拠システム・ガバメントクラウドに円滑に移行できるよう自治体DX推進計画の重点取組事項の「(1)自治体情報システムの標準化・共通化」を最優先課題として、会員市町村・他府県協議会・関係機関・協力企業との連携をさらに密にして取り組んでいく。

### 【自治体DXに掲げる重点取組事項】

- (1) 自治体情報システムの標準化・共通化
- (2) マイナンバーカードの普及促進
- (3) 行政手続きのオンライン化
- (4) AI・RPAの利用促進
- (5) テレワークの推進
- (6) セキュリティ対策の徹底